

総会発言から

地域協同集会の実践

小沢房生（長野県／日本労協連・常任理事）

第4回総会に於ける事業経過報告にあげられている地域協同集会の1つとして、長野でのささやかな実践報告をおこないます。

長野の協同集会は、昨年11月13日、14日、小諸市で「考えてみよう長野県での協同を」第3回集会として、「耕そう私たちの地域、育てよう草の根の協同を」テーマにおこないました。「高齢者が担う協同の時代へ」と題する神戸大学二宮厚美先生のお話で学習し、小諸・北佐久地方の高齢者福祉の実践に学ぶためのプロジェクトチームの中間報告を中心に討論しました。

長野県での協同集会は「いま協同を問う」ブレ会や「西暦2000年の協同組合」（レイドロウ報告）を意識して、1987年2月以降、協同組合および関係諸団体による「長野県協同組合懇談会（仮称）」による相互交流の積み上げにもとづいて、これまで2回（1988年10月23日、1991年6月30日）にわたり「考えてみよう長野県での協同を」をスローガンに掲げた集会が開催されてきました。

この3回にわたる集会の間に、持続的、系統的に懇談会、懇親会（2回は泊り込みで）等がひらくかれて、情報を交流し、共通の目的として以下3点を確認し、その実践をさぐってきました。

- ①協同を求める団体と個人の連帯と協同の可能性を拓き、協同組合セクター確立の展望をつかむこと。
 - ②協同と連帯により、「仕事おこし、地域づくり、人を育て、文化を高める」運動と事業を創造するような実践の方向性をさぐること。
 - ③参加諸団体の自主・自立を尊重し、相互の運動と事業の発展に協同が貢献できるような具体的、現実的な方向性をさぐること。
- そして、今回の第3回集会では、相互の交流、実践・理論の学習機会という地点をたとえわずか

であれ越えて、協同の力で地域づくりができるのか、そのため「地域づくり協同政策プロジェクト研究会」を設けて、調査・研究会を積み重ねました。研究会は、協同総研の内山哲朗氏（工学院大学）を中心に6月から10月にかけて、小諸・北佐久地方の高齢者福祉の実態を調査・研究し、「地域社会における生活福祉システムの形成—高齢者生活福祉への協同からのアプローチ」と題する「研究会中間報告」にまとめることができました。

いま、「長野県協同組合懇談会（仮称）」を「協同のための懇談会」として存続し、情報センター、学習を組織する役割を担う組織として発展、強化することを確認し、あらたに事務局体制を確立しています。

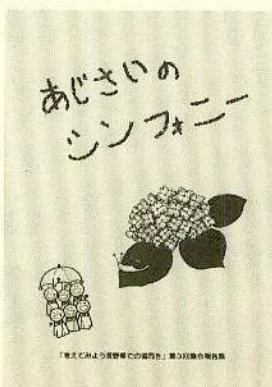
「研究会中間報告」が提案する高齢者福祉のための高齢者協同組合構想の実現にむけての模索もはじまっています。

『あじさいのシンフォニー』

「考えてみよう長野県での協同を」

第3回集会報告集

1冊 1000円



昨年11月13、14日に開かれた長野県協同集会報告集「あじさいのシンフォニー」が発行されました。

協同総研で取り扱かっておりますのでご連絡下さい。

当面、高齢者の在宅ケアにとって、重要な役割を担う配食サービスについて、公共性の高い納税主権の主張からも重要な事業としての位置づけ、外食産業とはちがう、人間性あふれる「健康食弁当」のシステム化と配食体制のむずかしい課題への挑戦を協同してとりくむことが論議されています。

各団体・個人が共通する具体的・現実的テーマにもとづいて議論し、連帯と協同による事業、運動の発展を模索するなかで、11月の全国協同集会を位置づけ、第4回の協同集会を展望することにしています。

総会発言から

協同組合に国境なし

李 健 雨(韓国／信協ハンウリ生協・理事長)

韓国では、今年中には「協同組合法」ができると思います。今のところ生協は社団法人ですが、法律ができると堂々と協同組合運動ができます。

韓国の協同組合は農協がありますが、農協は下からの運動ではなく上からのもので、結果的に農民亡びて農協栄える、のような結果になり、農協をいかに協同組合運動としてやるかというのが今の政策です。韓国は信用協同組合がありますが、それが下からの運動としてあります。全国的な組織として1500の単協があります。今まで信用部分だけだったものが地域開発ということで生協運動をやる動きになっています。

韓国には政治・経済などいろいろ問題はありますが、私としては協同組合を道具として経済

的民主主義を創り出すことを根底においています。今は仕事として信用協同組合が州の一つの単協として生協をつくっていますが、労働者が多いところですから労働者協同組合運動も今のところ研究会を作っております。モンドラゴンや事業団を勉強しております。今年は研究会だけではなく一つの形をつくるということで学習しています。

これまで日本は協同組合運動も古い歴史があり、皆さんのつくりあげた功績もありますから、隣の韓国も大いに勉強し、「協同組合に国境なし」ということで取り組んでいきたいと思います。

(当日の発言より編集部の責任にてテープおこしをしました)

総会発言から

“いま協同を問う全国協会”へのとりくみ

橋 本 吉 広(愛知県／東海コープ総合企画室)

私は、東海3県の5つの生協でつくっております東海コープで、地域と協同に関する研究センターづくりの事務局を担当しております。この研究センターは、東海のさまざまな協同運動の発展をこころざす団体、個人が共につくるセンターで、発足した段階では協同総研とも連携をしながら、

地域の協同研究センターとしての役割をはたしたいと思っております。

今年は、いま協同を問う全国集会を名古屋で開催することとなっています。この7月2日には名古屋で、地元メンバーを含めて開催計画の検討を始める予定です。'87年のプレ集会以来、この集

会は協同運動の全国的な結節点の一つとしての役割を果たしてきました。地域のなかで協同を大切にしてきた東海として、集会の役割を積極的に受けとめ、東海の協同もすすむような集会にしようと呼びかけています。

私自身は、'87年のプレ集会の実行委員会以来の関わりですが、当時の実行委員会は大変な熱気で、どう協同をつくっていくかと夢を語りあったことを思い出します。その後、全国的に実践も広

がり夢ばかりではなく、解決を求める問題も生まれてきています。これは、現実に協同組合が社会的に果たせる役割を広げていることの反映で、全国の豊富な経験や政策を交流し合い、現実の実践や政策のなかから次のロマンを発見することができる段階にあることを示しているように思います。各地の実践や政策研究と連携して名古屋での集会が準備できるよう、みなさんの協力をよびかけます。

総会発言から

協同労働の現場を体験して

Robert C. Marshall (米国／ウェスタンワシントン大学教授)

私は、去年の9月から今年の9月までの1年間、東京周辺の労働者協同組合を調査しているアメリカの文化人類学者です。

まず初めに私は一橋大学の経済研究所の富沢賢治教授に感謝したいと思います。彼は私が一橋大学の客員研究員として日本に来られるようしてくれました。私はまた、私を協同組合と一緒に働かせてくださった多くの人々に感謝したいと思います。彼らは私にどのようにして自分たちが協同して働くかを教えてくれました。

3年前にここにいたとき収集した資料を使って、米日友好委員会と合衆国政府からこの研究のための助成金を得ました。

さて、私の研究について3つの簡単な発言: 主な概念と方法について述べたいと思います。第1に労働者協同組合の歴史は資本主義それ自体の歴史と同じくらい古いけれども、労働者協同組合は常に少数であったことです。これには多くの理由があります。多分ひとつの理由は、実際のボスのいない職場—そこでは労働者がお互いを強く信頼しなければならない—の中にあると思います。私の考えは、労働者はこのお互いに対する信頼を、彼らの日常の仕事の諸活動の中に組み入れるということです。すなわち労働者は働きながらお互い

の信頼を獲得しなければならないことです。

第2に私の研究方法についてです。文化人類学者として私は二つの方法を用います。一つは比較です。私はこの9カ月間、3つの異なる協同組合の病院清掃の団員や、弁当屋、運送会社それぞれの場所で2カ月づつ一緒に働いてきました。現在、私は環境技術の開発会社で働いています。二つ目に、私の方法は協同組合の組合員と、毎日並んで同じ仕事をすることです。私にとってこの方法は、日本語を上手に話せないので欠点を長所に変えるかもしれないですから、できるだけ多く自分自身で体験しなければなりません。部外者として、時には非常にありふれていて人々が気づかない事柄に気づくこともあります。また、私の知る限りでは今のところこの種の研究をやっている日本の研究者はいません。いずれにせよこれらの理由でおそらくこの研究所の会員と労働者協同組合の組合員は、私のいくらかの調査結果を利用できるのではないかと思います。

最後に、私が働いていた協同組合の人々が彼らの日常の仕事の中でお互いの信頼を獲得するために見いだしてきたいくつかの方法を理解するためにやってきました。

それぞれの会社からひとつづつ例をあげさせて

もらいたいと思います。

センター事業団・東京の小豆沢病院の場合は、病室を掃除している間みんな分かれて働きます。もし、誰かが自分のいつもの仕事を早く終えるならば、彼らは他の誰かが助けが必要かどうかを見に行きます。何か特別なことがない限り通常は自分で自分の仕事を終わらせています。しかしながら誰もが同じ仕事をしている所で、いつも仕事を手伝ってくれる他人を必要としている人がいたら信頼することは困難です。

生活クラブのワーカズコレクティブ「旬」では、それぞれの女性はその日のメニューから一品選んで自分自身で料理します。すべて、11時半ころまでに準備しなければなりません。料理している間、彼女たちはしばしばお互い作っているものを味見するよう頼みます。このような働き方は、一人がそのレストランの料理の質に全責任を持つという

ことはなくなり、一人の人だけが重要ということはなくなります。

つばさ流通での引っ越しの仕事は一般的にといって、すべて運ぶ人は品物を手渡しで受け継いでいるトランクの中に持って行ったり、トランクから品物を運び出したりします。重い家具や冷蔵庫などであってもこのような方法で運ばれます。もちろん若い人たちの間には誰が最も重い荷物を簡単に持ち上げ、運べるかという競争があるけれども、誰もが軽いものだけを専門に運ぶことはしません。

これらののような働き方は、協同組合労働者のお互いに対する信頼を与えることになります。働く人が経営者に使われるという通常の会社には欠けている、働く人の信頼関係がつくられ協同組合の大きな力となります。

総会発言から

協同総研の21世紀へむけた可能性

永戸 祐三(日本労働者協同組合連合会・副理事長)

菅野専務の話を聞きながら研究所も本格的な活動の時期に入ったと思いました。協同総研発足前の2年あまり、黒川先生のお世話になり協同総研をつくる目的をもってゼミ形式で研究活動を進めそれが研究所につながってきたのですが、当時労働者の運動や生活ということに関わって『協同』がどうあったらいいのかを様々な面から研究してきました。それの本格的深化が求められてきていると思いますし、今回の方針にからんでいいますと、3年から5年の21世紀を前にした研究所の在り方と活動の計画を会員の代表者で検討し作っていってはどうか。私たち実践家の立場からいいますと研究者・実践者もふくめた会員相互の有機的な実感できる結合をどう実現できるのかが今一番求められているのではないかと思います。

実践と結んだ意欲的な研究や蓄積ができる

か、必要な情報の交流・共有の密度をどう高めていくか。会員が研究所の組織の中で発信者となり受信者となるような密度の濃い情報の共有の仕方を考えるべきではないか。もう1点は、今の時代に研究者も自らの健康と生活の為のサポート事業を研究する必要があるのではないか。若手の研究者の育成ということで講師の人達が物質的に恵まれない面をどうするか、又研究者が健康を害されることが多いのですがこれも重要な問題だと思います。ブロックで継続できる協同研究つまり実践者と研究者がブロックごとのテーマをもって取り組んで毎年総会で確認していくことができると、学習する機会の少ない実践者にとってはありがたいと思います。

提案として若手研究者育成ということで特別の施策をもっていただきたい。研究論文を募集して

10万から100万円の懸賞金をつけてはどうか。将来この研究所の権威ある研究発表の機会ともなればまた1段とグレードも上がるのではないか。予算がない中でたいへんかもしれません、やりくりの仕方はいろいろあると思います。

中期的には研究所は1億円位の予算をもち、その内訳が会費収入と事業収入が半々くらいになるようにと、わたし自身は考えていきたいと思っています。本部機能の充実をどうするか、500人会員の本年度達成と1000人の早期達成が打ち出されていますが、行政にい込むことと、国際活動でバリュウを持つことができるという研究所の特徴があるのではないか。こうしたことを進めて行くために情報の受信者・発信者の関係をつくるためにパソコンネットワークを早期導入をすることと全会員が有機的に結ばれる状況をつくれないか。

昨日から日経新聞に「21世紀のカルテ」というシリーズで官僚が取り上げられています。官僚がともすれば独善に陥り、現実を忘れたようなことをやりかねない状況があることが書かれています。一面からいえば官僚は最大最強のシンクタンク組織なのですが、それすらが揺れ動くときとい

う時代の激動期が今きている。通産省が今月から非営利組織の本格的研究の審議会を作つて研究を始めました。1月に労働者協同組合法の制定をと言ったときに真っ先に通産省が研究所の菅野専務などを呼んで、なぜ企業組合法ではいけないのかということを聞くという現実が生まれて来ています。我々は法制化を労働省を中心に考えてきましたが、なにがどうなるかわからない状況が今存在しているということがいえます。そういう時期だからこそ我々の協同総研が何によって全労働者にバリュウを持つかということを真剣に追い求めていきたいし、さきやかではあるが労働者協同組合もそこに向けて力を発揮していきたい。今やっていることも未知の事が多くて悩みがたくさんありますが、我々がやっていることの真実が伝わらないと批判を受けたり、情報がうまく流れていないとデマなどが流れるということもおきてきます。そのことが焦点ではありませんが、労働者協同組合運動が進むための研究者の役割は第1級に上げるくらい重要なことであるといえます。

(当日の発言より編集部の責任にてテープをおこししました)

【協同総研の研究会のお知らせ】

「日本での労働者協同組合の体験記」

ロバート・C・マーシャル

(米国ウエスタン・ワシントン大学)

○8月29日(月) 午後2時より5時

○明治大学神田駿河台校舎、研究棟4階会議室

昨秋、三度目の来日をされたマーシャルさんは、日本の労働者協同組合4カ所で実際に仕事をし、日本の実情の調査をされました。

9月中旬の帰国を前に、その体験と調査を語つていただく研究会を開催します。あわせて米国の運動、研究実情も紹介していただきます。当日は英語となりますので、通訳も準備します。

研究会終了後お別れ会を持ちます。朝日新聞8/7「人」欄でマーシャルさんが紹介されました。

